



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 三井住建道路株式会社
 コード番号 1776 URL <https://www.smrc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蓮井 肇
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 澤木 忠 (TEL) 03-6258-1523
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	31,535	—	933	—	949	—	627	—
2021年3月期	33,796	1.2	1,824	13.6	1,827	13.5	1,188	14.5

(注) 包括利益 2022年3月期 646百万円 (—%) 2021年3月期 1,271百万円 (28.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	68.73	—	4.9	3.5	3.0
2021年3月期	130.31	—	9.9	6.7	5.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 —百万円 2021年3月期 —百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	26,693	12,971	48.6	1,421.00
2021年3月期	27,548	12,543	45.5	1,374.67

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,971百万円 2021年3月期 12,543百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	195	△930	△278	9,663
2021年3月期	2,429	△752	△267	10,677

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00	258	21.5	2.1
2022年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	277	43.7	2.2
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		42.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,750	2.7	50	27.6	50	2.6	0	△100.0	0.00
通期	32,400	2.7	1,210	29.6	1,210	27.5	750	19.6	82.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、(添付資料)12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	9,277,500株	2021年3月期	9,277,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期	148,933株	2021年3月期	152,901株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	9,128,077株	2021年3月期	9,123,869株

※ 期末自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	31,087	—	915	—	933	—	617	—
2021年3月期	32,754	2.3	1,785	9.9	1,790	9.2	1,294	22.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	67.61	—
2021年3月期	141.92	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	26,657	—	12,903	—	48.4	—	1,413.55	
2021年3月期	27,494	—	12,505	—	45.5	—	1,370.48	

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,903百万円 2021年3月期 12,505百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2023年3月期の個別業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	13,600	2.8	50	10.7	0	△100.0	0.00	
通期	32,000	2.9	1,200	28.6	750	21.5	82.16	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想について)

業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)の3ページをご参照下さい。

(決算補足説明資料について)

決算短信に加えて、決算補足説明資料を当決算短信の適時開示後、当社ホームページに掲載いたします。

(添付資料)

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

なお、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。文中の将来に関する事項は、当連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞が長期間に及んでいることに加えて、世界情勢の緊迫が資源価格の高騰や円安の進行に繋がるなど、先行きの不透明感が払拭できない厳しいものとなりました。

道路建設業界におきましては、感染症の拡大が確実に収束に向かわない限り、生産活動や消費需要の低迷が業績の下振れに結び付く懸念が大きいことなど、経営環境の先行きに予断を許さない状況になっております。また、原油価格の高騰に伴い製造・販売事業の主要材料であるアスファルトの仕入価格が急激に上昇していることが業績に大きな影響を及ぼし、採算の悪化に繋がっていることなど現時点では非常に厳しい環境になっております。

このような状況にあります。当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）は、不確実性の大きい経営環境にあっても、これに柔軟かつ機動的に対応することによって事業活動への影響を低減するとともに、「中期経営計画」（2020年3月期～2022年3月期）のコンセプトに掲げた『変革に挑戦し、「企業価値の増大と社会への還元」を目指した経営の実践』に則り、当計画の基本方針である①安定的な売上高確保への取組み強化、②安定的な利益確保への取組み強化、③働き方改革を強化するとともに人材の確保・育成システム充実への取組み強化、④「健全な財務体質」、「将来の成長戦略投資に必要な内部留保の確保」を総合的に勘案した株主還元、⑤コーポレートガバナンスの更なる充実への取組みを着実に実施してまいりました。

また、企業市民として、安全・品質の確保やコンプライアンスの徹底を実践し、公正妥当な事業活動を行うとともに、内部統制システムの充実を努めてまいりました。その結果、受注高は31,351百万円（前連結会計年度は32,183百万円）となりました。売上高は31,535百万円（前連結会計年度は33,796百万円）、経常利益は949百万円（前連結会計年度は1,827百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は627百万円（前連結会計年度は1,188百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は売上総利益の数値であります。

【建設事業】

建設事業におきましては、受注高は26,104百万円（前連結会計年度は26,777百万円）、完成工事高は26,235百万円（前連結会計年度は28,336百万円）、セグメント利益は2,612百万円（前連結会計年度は3,185百万円）となりました。

当期の主な受注工事及び完成工事は、次のとおりであります。

主要受注工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省関東地方整備局	R 2 国道50号野中舗装繕修工事	群馬県
東日本高速道路株式会社	首都圏中央連絡自動車道所沢管理事務所管内舗装補修工事	東京都～埼玉県
公益財団法人東京都道路整備保全公社	電線共同溝設置工事(3都道318-鹿浜2工区)	東京都
小田急バス株式会社	小田急バス株式会社新百合ヶ丘営業所車庫造成工事	神奈川県
三井不動産レジデンシャル株式会社	伊丹市稲野町計画	兵庫県

主要完成工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省東北地方整備局	国道45号沢向玉川地区舗装工事	岩手県
東日本高速道路株式会社	常磐自動車道山元～岩沼間舗装工事	宮城県
国土交通省関東地方整備局	R 2 大宮出張所管内舗装繕修工事	埼玉県
東京都	路面補修工事(2三の7・遮熱性舗装)及び歩道復旧工事(2三-1)	東京都
住友林業株式会社	(仮称)国分寺市新町3丁目PJ宅地造成工事	東京都

【製造・販売事業】

建設用資材の製造・販売事業におきましては、売上高は5,247百万円（前連結会計年度は5,406百万円）、セグメント利益は571百万円（前連結会計年度は840百万円）となりました。

【その他】

その他におきましては、太陽光発電による売電事業の売上高は52百万円（前連結会計年度は53百万円）、セグメント利益は28百万円（前連結会計年度は31百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ854百万円減少して、26,693百万円となりました。

流動資産は同881百万円減少の20,314百万円、固定資産は27百万円増加の6,379百万円となりました。

資産の減少の主な要因は、現金預金の減少によるものであります。

流動負債は同1,240百万円減少の11,632百万円、固定負債は同42百万円減少の2,090百万円となりました。

負債の減少の主な要因は、未成工事受入金等の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を627百万円計上したこと等により、12,971百万円となりました。

この結果、自己資本比率は48.6%となり、1株当たり純資産は1,421円00銭となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動では、税金等調整前当期純利益の計上等により195百万円の資金の増加（前連結会計年度2,429百万円の資金の増加）となりました。

投資活動では、有形固定資産の取得による支出等により930百万円の資金の減少（前連結会計年度752百万円の資金の減少）となりました。

また、財務活動では、配当金の支払等により278百万円の資金の減少（前連結会計年度267百万円の資金の減少）となりました。

これにより「現金及び現金同等物の期末残高」は、1,014百万円減少し、9,663百万円（前連結会計年度比9.5%減少）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が収束に向かわない場合には、経済活動が大きく減速することで受注が低迷し、また物流や移動の制限などによっては資材・労務の調達が困難になるなど、当社グループの事業に相当の期間影響を及ぼすことが懸念されます。また、不安定な世界情勢を背景とした原油をはじめとする世界的な資源価格の高騰や円安の急激な進行は、当社グループの主なセグメントであるアスファルト合材の製造・販売事業において原材料仕入価格の著しい上昇に繋がり利益を圧迫する傾向が長引く恐れがあるなど、厳しい状況が続いております。

道路建設業界の事業環境は依然として不確実性が高いものの、当社グループは、本日公表のとおり、持続可能な社会の実現に向かって世界的に意識が高まっている背景を踏まえ、経済的価値の追求に加え、環境・社会的価値の追求を取り入れて事業活動を展開していくことを目指し、環境・社会・ガバナンスを重視したサステナブルな経営を基本とする「中期経営計画2022-2024」（2023年3月期～2025年3月期）を策定しました。社会インフラの整備を担うグループとして安心・安全に長い間使っていただける「ものづくり」を提供するとともに、株主・従業員・取引先・地域社会などのステークホルダーに選ばれる企業を目指して「将来へつながる 道づくり」を進めてまいります。

2023年3月期の通期業績見通しとしては、連結売上高32,400百万円、営業利益1,210百万円、経常利益1,210百万円、親会社株式に帰属する当期純利益750百万円を見込んでおります。

なお、業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が工事受注や建設資材販売に与える影響は限定的であることを前提に算定しておりますが、実際の感染症拡大の状況によっては変動する可能性がありますので、事業への影響を慎重に見極め、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

感染症拡大の防止、また社員、関係先の安全と健康を守る面からは、当社グループ及び協力会社では、勤務時のマスク着用や出勤前の検温、出張の原則禁止等の取組みを実施するとともに、可能な限り在宅勤務へのシフトを実施しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。IFRS適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,677	9,663
受取手形・完成工事未収入金等	9,196	10,313
製品	0	0
販売用不動産	2	—
未成工事支出金	818	74
材料貯蔵品	147	176
その他	355	88
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	21,195	20,314
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,586	3,778
機械及び装置	6,078	6,119
土地	2,760	2,762
建設仮勘定	264	14
その他	465	456
減価償却累計額	△7,917	△7,681
有形固定資産合計	5,238	5,450
無形固定資産		
投資その他の資産	86	81
破産更生債権等	8	7
繰延税金資産	769	634
その他	279	234
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	1,027	848
固定資産合計	6,352	6,379
資産合計	27,548	26,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,633	5,858
電子記録債務	4,605	4,261
リース債務	25	7
未払法人税等	543	206
未成工事受入金	740	178
完成工事補償引当金	7	5
賞与引当金	4	4
工事損失引当金	—	1
その他	1,312	1,110
流動負債合計	12,872	11,632
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	285	285
株式報酬引当金	36	57
退職給付に係る負債	1,705	1,611
資産除去債務	97	123
その他	8	12
固定負債合計	2,132	2,090
負債合計	15,005	13,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329	1,329
資本剰余金	1,570	1,570
利益剰余金	9,607	10,013
自己株式	△105	△102
株主資本合計	12,401	12,810
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	178	178
退職給付に係る調整累計額	△37	△17
その他の包括利益累計額合計	141	161
純資産合計	12,543	12,971
負債純資産合計	27,548	26,693

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	33,796	31,535
売上原価	29,739	28,323
売上総利益	4,057	3,212
販売費及び一般管理費	2,232	2,279
営業利益	1,824	933
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	2
受取地代家賃	5	4
鉄屑処分収入	4	9
その他	6	7
営業外収益合計	18	23
営業外費用		
支払利息	0	0
支払保証料	13	6
その他	0	0
営業外費用合計	14	8
経常利益	1,827	949
特別利益		
固定資産売却益	11	8
特別利益合計	11	8
特別損失		
固定資産除却損	31	35
関係会社株式売却損	7	—
特別損失合計	39	35
税金等調整前当期純利益	1,800	922
法人税、住民税及び事業税	610	185
法人税等調整額	△10	109
法人税等合計	599	295
当期純利益	1,200	627
非支配株主に帰属する当期純利益	11	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,188	627

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,200	627
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	71	19
その他の包括利益合計	71	19
包括利益	1,271	646
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,260	646
非支配株主に係る包括利益	11	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,329	1,570	8,658	△107	11,450
当期変動額					
剰余金の配当			△240		△240
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,188		1,188
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				2	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	948	2	950
当期末残高	1,329	1,570	9,607	△105	12,401

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	178	△108	70	140	11,661
当期変動額					
剰余金の配当					△240
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,188
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		71	71	△140	△69
当期変動額合計	—	71	71	△140	881
当期末残高	178	△37	141	—	12,543

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,329	1,570	9,607	△105	12,401
会計方針の変更による 累積的影響額			37		37
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,329	1,570	9,644	△105	12,438
当期変動額					
剰余金の配当			△258		△258
親会社株主に帰属する 当期純利益			627		627
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	368	2	371
当期末残高	1,329	1,570	10,013	△102	12,810

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	178	△37	141	—	12,543
会計方針の変更による 累積的影響額					37
会計方針の変更を反映した 当期首残高	178	△37	141	—	12,580
当期変動額					
剰余金の配当					△258
親会社株主に帰属する 当期純利益					627
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		19	19		19
当期変動額合計	—	19	19	—	391
当期末残高	178	△17	161	—	12,971

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,800	922
減価償却費	637	549
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△40	△65
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	21	23
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	0	0
関係会社株式売却損	7	—
固定資産売却損益 (△は益)	△11	△8
固定資産除却損	31	35
売上債権の増減額 (△は増加)	1,153	△643
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△60	53
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△273	268
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△79	37
仕入債務の増減額 (△は減少)	△122	△118
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	16	△318
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△113	△66
その他	18	41
小計	2,989	707
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△561	△515
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,429	195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△708	△879
有形固定資産の売却による収入	11	8
有形固定資産の除却による支出	△14	△43
無形固定資産の取得による支出	△4	△6
資産除去債務の履行による支出	—	△12
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	△39	—
その他	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△752	△930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△28	△20
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△239	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267	△278
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,409	△1,014
現金及び現金同等物の期首残高	9,267	10,677
現金及び現金同等物の期末残高	10,677	9,663

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は工事契約に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用してまいりましたが、当連結会計年度より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。また、工期が短い工事については、原価回収基準は適用せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は743百万円増加、売上原価は697百万円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ45百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は37百万円増加しております。1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(表示方法の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」に区分掲記しておりました「保険差益金」(当連結会計年度0百万円)及び「保険事務手数料」(当連結会計年度2百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度は「その他」に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループは、連結財務諸表を作成するにあたって、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りを行っております。これらの見積りは、将来に関する一定の前提に基づいて作成しており、国内外の経済活動に多大な影響を与える可能性のある自然災害、感染症の感染拡大等予期せぬ事象の発生により、その前提と大きく異なる場合があります。

前連結会計年度末時点では、新型コロナウイルス感染症は収束時期の見通しが立たない状況となっており、通期を通じて事業活動に影響するとの仮定のもと、会計上の見積りを行っておりました。今後も業績への影響は僅少であるとの仮定のもと、会計上の見積りを実施しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期がさらに遅れ長期化した場合には、財政状態及び経営状況も悪化し、現在の会計上の見積りの前提と大きく異なることがあります。

(役員向け株式交付信託)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)、執行役員及び一定の要件を満たす者(以下総称して「取締役等」という。)に対する、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

1. 取引の概要

当社が指定する信託(以下、「本信託」という。)に金銭を供託し、本信託において当社株式の取得を行い、取締役等に対して当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、取締役等の退任時に、当社株式が本信託を通じて交付されます。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度81百万円、108,400株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、工事施工・製品販売などに応じて組織された部署を本店に置き、各部署は各事業に関する包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は「建設事業」及び「製造・販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、舗装工事、土木工事及び建築工事等の施工を行っております。「製造・販売事業」は、建設用資材の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に製造原価に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「建設事業」の売上高が743百万円増加、セグメント利益が45百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,336	5,406	33,742	53	33,796	—	33,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,457	1,457	—	1,457	△1,457	—
計	28,336	6,863	35,200	53	35,254	△1,457	33,796
セグメント利益	3,185	840	4,025	31	4,057	—	4,057
セグメント資産	9,298	5,194	14,492	242	14,734	12,813	27,548
その他の項目							
減価償却費	76	480	556	17	573	63	637
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26	669	696	—	696	79	775

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業及び不動産取引に関する事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額は、全社資産12,813百万円であります。全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(2)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用63百万円であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産79百万円であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
舗装工事	20,652	—	20,652	—	20,652	—	20,652
土木工事	5,583	—	5,583	—	5,583	—	5,583
その他	—	5,247	5,247	52	5,300	—	5,300
顧客との契約から 生じる収益	26,235	5,247	31,482	52	31,535	—	31,535
外部顧客への売上高	26,235	5,247	31,482	52	31,535	—	31,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,687	1,687	—	1,687	△1,687	—
計	26,235	6,934	33,169	52	33,222	△1,687	31,535
セグメント利益	2,612	571	3,184	28	3,212	—	3,212
セグメント資産	9,831	5,206	15,037	224	15,262	11,431	26,693
その他の項目							
減価償却費	71	409	481	17	498	50	549
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32	850	883	0	884	84	968

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業及び不動産取引に関する事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント資産の調整額は、全社資産11,431百万円であります。全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- (2)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用50百万円であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産84百万円であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,374.67円	1,421.00円
1株当たり当期純利益	130.31円	68.73円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

項目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 (百万円)	12,543	12,971
普通株式に係る純資産額 (百万円)	12,543	12,971
差額の主な内訳 非支配株主持分 (百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	9,277,500	9,277,500
普通株式の自己株式数 (株)	152,901	148,933
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 (株)	9,124,599	9,128,567

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,188	627
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	1,188	627
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,123,869	9,128,077

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ5円02銭増加しております。

4 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期末発行済株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(前連結会計年度 112,400株) (当連結会計年度 108,400株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,664	9,652
受取手形	2,113	1,832
完成工事未収入金	5,893	7,444
売掛金	1,150	1,002
製品	0	0
販売用不動産	2	—
未成工事支出金	818	74
材料貯蔵品	147	176
その他	355	88
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	21,143	20,270
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,163	2,264
減価償却累計額	△1,345	△1,352
建物(純額)	818	912
構築物	1,420	1,511
減価償却累計額	△860	△904
構築物(純額)	560	606
機械及び装置	6,078	6,119
減価償却累計額	△5,307	△5,075
機械及び装置(純額)	771	1,043
車両運搬具	6	15
減価償却累計額	△5	△6
車両運搬具(純額)	0	9
工具器具・備品	458	440
減価償却累計額	△397	△340
工具器具・備品(純額)	61	100
土地	2,760	2,762
建設仮勘定	264	14
有形固定資産合計	5,237	5,449
無形固定資産		
借地権	23	23
ソフトウェア	33	27
その他	29	29
無形固定資産合計	86	81
投資その他の資産		
投資有価証券	7	7
関係会社株式	20	20
従業員長期貸付金	7	5
破産更生債権等	8	7
繰延税金資産	748	623
その他	264	221
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	1,027	856
固定資産合計	6,350	6,387
資産合計	27,494	26,657

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	0	—
電子記録債務	4,605	4,261
工事未払金	4,355	4,498
買掛金	1,257	1,330
リース債務	25	7
未払金	388	397
未払費用	707	410
未払法人税等	542	202
未成工事受入金	740	178
預り金	247	281
完成工事補償引当金	7	5
工事損失引当金	—	1
その他	40	120
流動負債合計	12,918	11,694
固定負債		
リース債務	8	12
再評価に係る繰延税金負債	285	285
株式報酬引当金	36	57
退職給付引当金	1,643	1,580
資産除去債務	97	123
その他	0	0
固定負債合計	2,070	2,059
負債合計	14,989	13,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329	1,329
資本剰余金		
資本準備金	541	541
その他資本剰余金	1,028	1,028
資本剰余金合計	1,570	1,570
利益剰余金		
利益準備金	85	85
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,446	9,841
利益剰余金合計	9,531	9,927
自己株式	△105	△102
株主資本合計	12,326	12,724
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	178	178
評価・換算差額等合計	178	178
純資産合計	12,505	12,903
負債純資産合計	27,494	26,657

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	27,285	25,787
製品売上高	5,415	5,247
売電事業売上高	53	52
売上高合計	32,754	31,087
売上原価		
完成工事原価	24,230	23,228
製品売上原価	4,573	4,675
売電事業売上原価	22	24
売上原価合計	28,826	27,928
売上総利益		
完成工事総利益	3,054	2,558
製品売上総利益	842	571
売電事業売上総利益	31	28
売上総利益合計	3,928	3,158
販売費及び一般管理費		
役員報酬	130	163
従業員給料手当	1,056	1,072
退職給付費用	53	55
法定福利費	181	187
福利厚生費	50	32
修繕維持費	10	6
事務用品費	87	95
通信交通費	116	128
動力用水光熱費	6	8
調査研究費	85	96
広告宣伝費	19	15
交際費	5	8
寄付金	8	6
地代家賃	122	176
減価償却費	50	44
租税公課	88	75
保険料	16	16
貸倒引当金繰入額	7	0
雑費	47	54
販売費及び一般管理費合計	2,143	2,243
営業利益	1,785	915

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	3
受取地代家賃	6	5
鉄屑処分収入	4	9
その他	6	6
営業外収益合計	20	25
営業外費用		
支払利息	0	0
支払保証料	13	6
その他	0	0
営業外費用合計	14	8
経常利益	1,790	933
特別利益		
固定資産売却益	11	8
関係会社株式売却益	119	—
特別利益合計	130	8
特別損失		
固定資産除却損	31	35
特別損失合計	31	35
税引前当期純利益	1,889	906
法人税、住民税及び事業税	605	180
法人税等調整額	△10	108
法人税等合計	594	289
当期純利益	1,294	617

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,329	541	1,028	1,570	85	8,391	8,477
当期変動額							
剰余金の配当						△240	△240
当期純利益						1,294	1,294
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,054	1,054
当期末残高	1,329	541	1,028	1,570	85	9,446	9,531

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△107	11,269	178	178	11,448
当期変動額					
剰余金の配当		△240			△240
当期純利益		1,294			1,294
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	2	2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	2	1,056	—	—	1,056
当期末残高	△105	12,326	178	178	12,505

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,329	541	1,028	1,570	85	9,446	9,531
会計方針の変更による 累積的影響額						37	37
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,329	541	1,028	1,570	85	9,483	9,568
当期変動額							
剰余金の配当						△258	△258
当期純利益						617	617
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	358	358
当期末残高	1,329	541	1,028	1,570	85	9,841	9,927

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△105	12,326	178	178	12,505
会計方針の変更による 累積的影響額		37			37
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△105	12,363	178	178	12,542
当期変動額					
剰余金の配当		△258			△258
当期純利益		617			617
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	3	3			3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	2	361	—	—	361
当期末残高	△102	12,724	178	178	12,903

5. その他

受注高・売上高・次期繰越高

年度別 区分			前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
前期繰越高	工事部門	舗装工事	11,437	86.2	8,884	78.4	△2,553	△22.3
		土木工事	1,830	13.8	2,449	21.6	619	33.8
	合計		13,267	100.0	11,333	100.0	△1,934	△14.6
受注高	工事部門	舗装工事	21,003	66.7	20,037	64.8	△966	△4.6
		土木工事	5,064	16.1	5,619	18.2	554	11.0
	計		26,067	82.8	25,656	83.0	△411	△1.6
	製品部門		5,415	17.2	5,247	17.0	△167	△3.1
	合計		31,483	100.0	30,903	100.0	△579	△1.8
売上高	工事部門	舗装工事	23,134	70.6	20,203	65.0	△2,931	△12.7
		土木工事	4,150	12.7	5,584	17.9	1,433	34.5
	計		27,285	83.3	25,787	82.9	△1,497	△5.5
	製品部門		5,415	16.5	5,247	16.9	△167	△3.1
	その他部門		53	0.2	52	0.2	△0	△1.6
	合計		32,754	100.0	31,087	100.0	△1,666	△5.1
次期繰越高	工事部門	舗装工事	9,306	77.2	8,718	77.8	△588	△6.3
		土木工事	2,743	22.8	2,484	22.2	△259	△9.5
	合計		12,050	100.0	11,202	100.0	△847	△7.0

(注) 収益認識に関する会計基準の適用に伴い、遡及適用は行わず累積的影響額を期首の利益剰余金に加減算しているため、前事業年度次期繰越高と当事業年度前期繰越高に716百万円の差異が発生しております。それに係る完成工事総利益は53百万円であります。